

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	経理経営課	新規拡充 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/>	事業評価書番号	20
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		11 目	枝番号	
予算科目	下水道事業会計収益の支出	1 款	1 項		
事業名称	資産減耗費	政策番号		政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	諸収入	企業債	下水道使用料等
令和5年度	974,193			382,660		591,533
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	1,230,242			474,474		755,768
増△減	△ 256,049	0	0	△ 91,814	0	△ 164,235

支出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	事業費	1,210,776	1,255,102	1,187,085	974,193	974,193
企業債+下水道使用料等	744,428	764,754	729,289	591,533	591,533	591,533
決算	787,531	768,321	832,442			
企業債+下水道使用料等	406,940	530,620	576,650			

事業概要	償却資産について、適正な期間損益の計算を目的に、資産の使用に伴って発生する価値の減少（減価）分を費用化し、減価償却費として計上します。 資産減耗費に含まれる補助金等の減価償却費見合い額については、長期前受金戻入として382,660千円を収益に計上します。							
事業開始年度	昭和39年度							
根拠法令・方針決裁等	地方公営企業法、地方公営企業法施行令、地方公営企業法施行規則、地方公営企業法の財務規定等を適用する事業に関する財務規則							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)								
根拠・データ等								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
単位	目標							
	実績							
単位	目標							
	実績							
単位	目標							
	実績							
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 資産減耗費	974,193	1,230,242	▲ 256,049
②			0	
③			0	
④			0	
⑤			0	
⑥			0	
⑦			0	
⑧			0	
⑨			0	
⑩			0	
細事業合計	974,193	1,230,242	▲ 256,049	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	成松 利宣	佐々木 誠	梶山 響